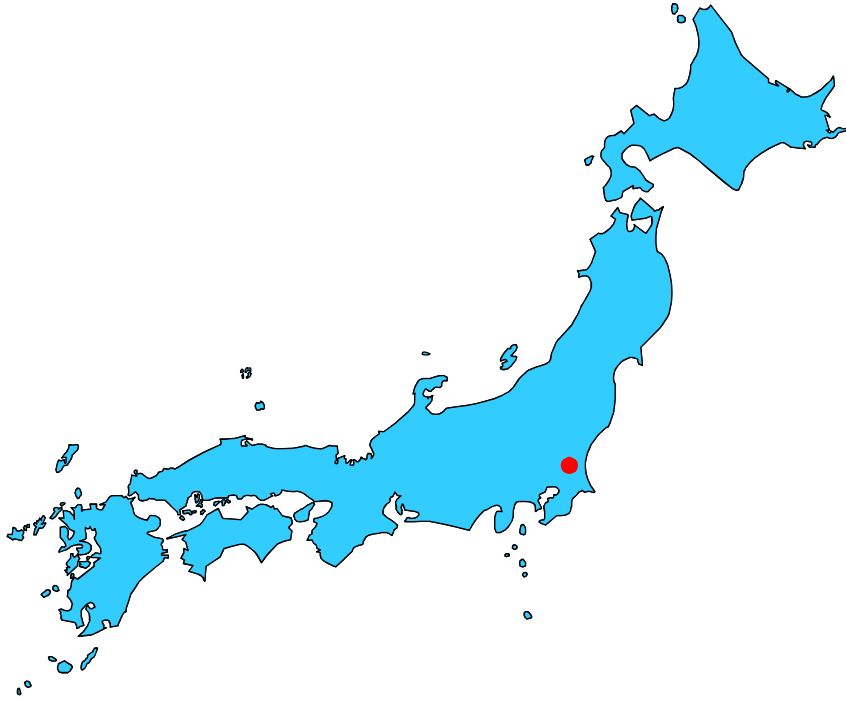
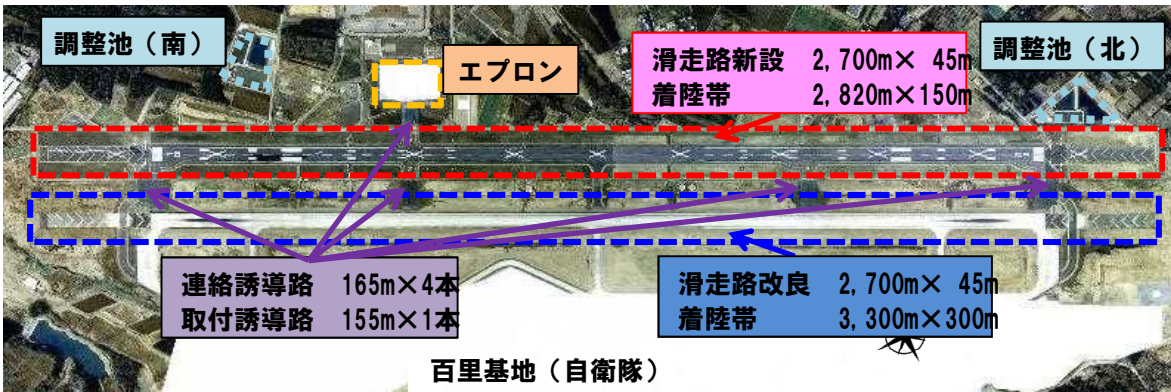


事業名 (箇所名)	百里飛行場滑走路新設事業		担当課 (担当課長名)	関東地方整備局港湾空港部空港整備課 (課長 菅原 広幸) 東京航空局空港部空港企画調整課 (課長 山崎 恵一)		事業 主体	関東地方整備局 東京航空局			
実施箇所	茨城県小美玉市									
該当基準	事業完了後5年が経過した事業									
主な事業の諸元	滑走路新設2,700m×45m、滑走路改良2,700×45m、エプロン、誘導路、調整池、無線施設、照明施設、気象施設 等									
事業期間	事業採択	平成12年度	完了	平成21年度						
総事業費(億円)	採択時	239億円		完了時	215億円					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 茨城県を出発及び到着地とする羽田空港の乗降客数が急激に増加していた一方で、北関東地域には民間航空路線が就航できる空港が無く、特に茨城県の航空利用客は羽田空港への長距離アクセスを余儀なくされていた。そのため、当該旅客の空港アクセス時間の短縮及びアクセス費用の低減が求められていた。</p> <p><達成すべき目標> 当該旅客の空港アクセス時間の短縮、空港アクセス費用の低減</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 ・施策目標:航空交通ネットワークを強化する</p>									
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>○事業費:新規評価時:239億円→事業完了時:215億円(材料の見直しによる事業費の縮減)</p> <p>○工期:新規評価時:H12~18年度→事業完了時:H12~21年度(希少動物発見による環境影響評価期間の延長)</p> <p>○需要:新規評価時:80.7万人(平成18年度)→事業完了時:48万人(平成26年度)</p>									
事業全体の投資効率性	基準年度		平成 26 年度							
	B:総便益(億円)	1,328	C:総費用(億円)	507	全体B/C	2.6	B-C	821	EIRR (%)	14
事業の効果の発現状況	<p>○羽田空港を利用して北関東地域(特に茨城県)の旅客の、空港アクセス時間短縮及びアクセス費用低減が図られた。また、平成32年度の東関東自動車道(潮来IC~茨城空港北IC)開通により、空港アクセス時間の更なる短縮が見込まれる。</p> <p>○北関東地域の観光地へのアクセス性向上による、観光消費の増大が図られ、また、上海路線による北関東地域とアジアとの活発な交流が期待できる。</p> <p>○地域再生拠点「空のえき そらら」(平成26年7月31日オープン)との共存共栄により地域活性化に寄与。</p> <p>○東日本大震災時の実績(緊急避難空港として航空機の受け入れ)。</p>									
事業実施による環境の変化	特になし									
社会経済情勢等の変化	原油価格の高騰やリーマンショックによる世界金融危機により、当初需要予測(新規採択時)に至っていないが、周辺アクセス道路網の整備、また茨城県や地元市町村等の利用促進の取り組みにより、乗降客数の増加に努めているところである。									
今後の事後評価の必要性	事業目的である空港アクセス時間の短縮及び空港アクセス費用の低減が確認されたこと、また、観光地アクセスの向上や地元のにぎわい施設、防災拠点としても活用されていることから、確実に整備効果があったものと判断される。よって、今後の事後評価の必要性はない。									
改善措置の必要性	当初想定したアクセス時間の短縮及び空港アクセス費用の低減や、地域企業及び住民への効果も発現しており、また環境等への重大な影響も見られないことから、改善措置の必要性はない。なお、引き続き、利用促進の取り組みを行っていく。									
同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性	オオタカの営巣木の発見による観測調査の追加実施により、事業期間が当初予定より3年延長した。計画段階における事業予定地の選定段階で、環境保全に関する情報収集を確実に行うことが必要である。									
対応方針	対応なし									
対応方針理由	事業効果の発現が確認されたため									
その他	特になし									

位置図



概要図



提供:茨城県(H21.1撮影)

百里飛行場滑走路新設事業
費用便益の概要

便 益

項目	区分	原単位			単位当たりの便益		便益(代表年)	
			単位	備考		単位		単位
利用者便益	旅客の移動時間・費用削減	3,303	円/時	計測方法については、「空港整備事業の費用対効果分析マニュアル」を参照。	9,463	円/人	45	億円/年
供給者便益	空港管理者の収益増加 (着陸料等収入・航空機燃料 税等収入)	-	-	-	-	-	4	億円/年

注) 便益(代表年)については、平成26年度単年度の数値を表示している。

費 用

費用項目	建設費、維持補修費、改良・再投資費
事業の対象施設	新滑走路(2,700m)、既設滑走路(2,700m)、エプロン、誘導路、調整池、無線施設、照明施設、気象施設 等

費用対効果分析シート(割引前)

(億円)										
西暦年度	和暦年度	事業完了後年数	割引前							
			初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用(C)	旅客・時間短縮・費用低減	供給者便益	残存価値	総便益(B)	純便益(B-C)
2000	H12		1		1					-1
2001	13		11		11					-11
2002	14		4		4					-4
2003	15		1		1					-1
2004	16		5		5					-5
2005	17		20		20					-20
2006	18		44		44					-44
2007	19		44		44					-44
2008	20		49		49					-49
2009	21		37		37					-37
2010	22					5	-1		5	5
2011	23	1				19	1		20	20
2012	24	3				32	3		35	35
2013	25	4				29	2		31	31
2014	26	5				45	4		50	50
2015	27	6				46	4		50	50
2016	28	7				46	4		51	51
2017	29	8				47	4		51	51
2018	30	9		40	40	47	4		52	12
2019	31	10				48	5		52	52
2020	32	11				49	5		53	53
2021	33	12				49	5		54	54
2022	34	13				50	5		54	54
2023	35	14				50	5		55	55
2024	36	15		98	98	50	5		55	-43
2025	37	16				50	5		55	55
2026	38	17				50	5		55	55
2027	39	18		40	40	51	5		56	16
2028	40	19				51	5		56	56
2029	41	20				51	5		56	56
2030	42	21				51	5		56	56
2031	43	22				52	5		57	57
2032	44	23				52	5		57	57
2033	45	24				52	5		57	57
2034	46	25				52	5		57	57
2035	47	26				52	5		57	57
2036	48	27		40	40	52	5		57	17
2037	49	28				52	5		57	57
2038	50	29				52	5		57	57
2039	51	30		98	98	52	5		57	-42
2040	52	31				52	5		57	57
2041	53	32				52	5		57	57
2042	54	33				52	5		57	57
2043	55	34				52	5		57	57
2044	56	35				52	5		57	57
2045	57	36		40	40	35	2		37	-3
2046	58	37				35	2		37	37
2047	59	38		5	5	35	2		37	32
2048	60	39				35	2		37	37
2049	61	40				35	2		37	37
2050	62	41				35	2		37	37
2051	63	42				35	2		37	37
2052	64	43				35	2		37	37
2053	65	44				35	2		37	37
2054	66	45		138	138	35	2		37	-101
2055	67	46				35	2		37	37
2056	68	47				35	2		37	37
2057	69	48				35	2		37	37
2058	70	49				35	2		37	37
2059	71	50				35	2		37	37
合計			215	499	714	2,162	189	0	2,351	1,637

費用対効果分析シート(割引後)

別添-5

NPV= 821 億円 B/C= 2.6 EIRR= 14.1%										
(億円)										
西暦年度	和暦年度	事業完了後年数	社会的割引率	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用(C)	割引後			
							旅客・時間短縮・費用低減	供給者便益	残存価値	総便益(B)
2000	H12			1,732	2	2				-2
2001	13			1,665	18	18				-18
2002	14			1,601	6	6				-6
2003	15			1,539	1	1				-1
2004	16			1,480	7	7				-7
2005	17			1,423	28	28				-28
2006	18			1,369	60	60				-60
2007	19			1,316	58	58				-58
2008	20			1,265	62	62				-62
2009	21			1,217	45	45				-45
2010	22	1	1.170				6	-1	5	5
2011	23	2	1.125				21	1	22	22
2012	24	3	1.082				35	3	38	38
2013	25	4	1.040				30	3	33	33
2014	26	5	1.000				45	4	50	50
2015	27	6	0.962				44	4	48	48
2016	28	7	0.925				43	4	47	47
2017	29	8	0.889				42	4	46	46
2018	30	9	0.855		34	34	41	4	44	10
2019	31	10	0.822				39	4	43	43
2020	32	11	0.790				38	4	42	42
2021	33	12	0.760				37	4	41	41
2022	34	13	0.731				36	3	40	40
2023	35	14	0.703				35	3	38	38
2024	36	15	0.676		66	66	34	3	37	-29
2025	37	16	0.650				33	3	36	36
2026	38	17	0.625				32	3	35	35
2027	39	18	0.601		24	24	30	3	33	10
2028	40	19	0.577				29	3	32	32
2029	41	20	0.555				28	3	31	31
2030	42	21	0.534				27	3	30	30
2031	43	22	0.513				26	3	29	29
2032	44	23	0.494				26	2	28	28
2033	45	24	0.475				25	2	27	27
2034	46	25	0.456				24	2	26	26
2035	47	26	0.439				23	2	25	25
2036	48	27	0.422		17	17	22	2	24	7
2037	49	28	0.406				21	2	23	23
2038	50	29	0.390				20	2	22	22
2039	51	30	0.375		37	37	19	2	21	-16
2040	52	31	0.361				19	2	20	20
2041	53	32	0.347				18	2	20	20
2042	54	33	0.333				17	2	19	19
2043	55	34	0.321				17	2	18	18
2044	56	35	0.308				16	2	18	18
2045	57	36	0.296		12	12	10	1	11	-1
2046	58	37	0.285				10	1	11	11
2047	59	38	0.274		1	1	10	1	10	9
2048	60	39	0.264				9	1	10	10
2049	61	40	0.253				9	1	9	9
2050	62	41	0.244				8	1	9	9
2051	63	42	0.234				8	1	9	9
2052	64	43	0.225				8	1	8	8
2053	65	44	0.217				8	0	8	8
2054	66	45	0.208		29	29	7	0	8	-21
2055	67	46	0.200				7	0	7	7
2056	68	47	0.193				7	0	7	7
2057	69	48	0.185				6	0	7	7
2058	70	49	0.178				6	0	7	7
2059	71	50	0.171				6	0	111	117
合計				287	220	507	1,117	100	1,117	821